



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月1日

上場会社名 株式会社ダイセル
 コード番号 4202 URL <https://www.daicel.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報グループリーダー
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 札幌 操
 (氏名) 廣川 正彦
 配当支払開始予定日

TEL 03-6711-8121
 平成29年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	229,035	9.2	31,495	2.9	33,148	12.3	19,581	2.7
29年3月期第2四半期	209,802	△7.4	30,606	△3.2	29,516	△9.7	19,059	△10.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 29,364百万円 (245.8%) 29年3月期第2四半期 8,490百万円 (△39.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	56.56	—
29年3月期第2四半期	54.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
30年3月期第2四半期	649,984	—	415,492	—	59.7	1,122.60
29年3月期	599,708	—	399,429	—	61.6	1,067.63

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 388,303百万円 29年3月期 369,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
30年3月期	—	16.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	462,000	5.0	58,500	△9.0	61,000	△7.9	37,000	△14.3	106.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	349,942,682 株	29年3月期	349,942,682 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	4,044,302 株	29年3月期	3,737,941 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	346,196,068 株	29年3月期2Q	347,113,277 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国、欧州で景気の回復が続くとともに、中国でも景気を持ち直しの動きがみられました。日本経済においても、景気の緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高2,290億35百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益314億95百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益331億48百万円（前年同期比12.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益195億81百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

[セルロース事業部門]

酢酸セルロースは、液晶表示向けフィルム用途が減少したものの、その他用途が増加したことなどにより、売上高は横這いとなりました。

たばこフィルター用トウは、世界的な需給の緩みによる市況軟化の影響を受けたものの、主要顧客との関係強化や新規顧客開拓による販売数量の増加、為替の影響などにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、450億84百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は、たばこフィルター用トウが市況軟化の影響を受けたことや減価償却費の増加などにより、110億15百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

[有機合成事業部門]

主力製品の酢酸は、網干工場で2年に1度の定期修繕を実施したことにより販売数量が減少したものの、市況の上昇などにより、売上高は増加いたしました。

合成品は、販売数量の増加などにより、売上高は増加いたしました。

機能品は、平成29年7月18日に大竹工場の過酢酸製造プラントにて発生した火災事故の影響で過酢酸誘導体の販売数量が減少したものの、その他製品の電子材料分野への販売数量が増加したことなどにより、売上高は微増となりました。

光学異性体分離カラムなどのキラル分離事業は、カラムの販売は順調に推移する中、充填剤の販売が減少したものの、インドでの新規事業が伸びたことにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、391億2百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は、原燃料調達価格の上昇や、研究開発費、減価償却費の増加などにより、36億26百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

[合成樹脂事業部門]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチック事業は、自動車部品およびスマートフォンの需要増加、ならびに新規採用が進んだことによる販売数量の増加や、為替の影響などにより、売上高は増加いたしました。

ABS樹脂、エンプラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、販売数量の増加や原燃料価格上昇に伴う販売価格の改定、為替の影響などにより、売上高は増加いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、シートの販売が減少し、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、837億19百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は、原燃料調達価格上昇の影響があったものの、販売数量の増加などにより、121億49百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

[火工品事業部門]

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生器）などの自動車安全部品事業は、インフレータの販売数量増加や為替の影響などにより、売上高は増加いたしました。

防衛関連製品などの特機事業は、一部製品の防衛省による調達数量増加により、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、580億93百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は、販売数量の増加などにより、116億49百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

[その他部門]

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、一部製品販売の時期ずれによる減少があったものの、下水道分野での販売が増加したことにより、売上高は増加いたしました。

運輸倉庫業など、その他の事業の売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、30億35百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は、2億71百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主に現金及び預金や受取手形及び売掛金等の増加により、前連結会計年度末に比し502億76百万円増加し、6,499億84百万円となりました。

負債は、主に社債や支払手形及び買掛金等の増加により、前連結会計年度末に比し342億13百万円増加し、2,344億91百万円となりました。

また純資産は、4,154億92百万円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、3,883億3百万円となり自己資本比率は59.7%となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,243億59百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は297億15百万円（前年同期は、386億74百万円の増加）となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前四半期純利益331億97百万円および減価償却費158億52百万円であり、資金減少の主な内容は、売上債権の増加63億10百万円および法人税等の支払額111億6百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は206億23百万円（前年同期は、178億9百万円の減少）となりました。資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出166億56百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は178億85百万円（前年同期は、147億23百万円の減少）となりました。資金増加の主な内容は、社債の発行による収入298億49百万円であり、資金減少の主な内容は、長期借入金の返済による支出24億2百万円、配当金の支払額58億81百万円および非支配株主への配当金の支払額64億46百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期の業績見通しにつきましては、第2四半期までの業績動向、7月に発生した大竹工場の火災事故の影響などを踏まえ、平成29年5月10日に公表した業績見通しを下記のとおり修正しております。

なお、第3四半期以降の前提につきましては、為替相場は110円/US\$、メタノールアジアスポット価格はUS\$290/ton、ドバイ原油価格はUS\$52/bbl、国産ナフサ価格は38,000円/k1を想定しております。

<平成30年3月期の連結業績予想>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	460,000	61,000	62,000	37,000	106円87銭
今回発表予想(B)	462,000	58,500	61,000	37,000	106円97銭
増減額(B-A)	2,000	△2,500	△1,000	—	
増減率(%)	0.4	△4.1	△1.6	—	
(ご参考)前期実績	440,061	64,306	66,215	43,198	124円61銭

※上記業績予想数値は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,586	120,490
受取手形及び売掛金	88,307	95,894
有価証券	328	4,531
たな卸資産	100,657	107,473
その他	21,416	20,633
貸倒引当金	△80	△62
流動資産合計	307,216	348,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,285	56,568
機械装置及び運搬具(純額)	80,214	80,438
土地	26,760	26,812
建設仮勘定	19,762	18,891
その他(純額)	4,158	5,123
有形固定資産合計	185,180	187,835
無形固定資産		
のれん	2,712	2,259
その他	6,915	7,147
無形固定資産合計	9,627	9,407
投資その他の資産		
投資有価証券	76,238	83,196
その他	21,606	20,760
貸倒引当金	△162	△175
投資その他の資産合計	97,683	103,781
固定資産合計	292,491	301,024
資産合計	599,708	649,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,575	54,193
1年内償還予定の社債	—	10,000
短期借入金	7,788	11,878
1年内返済予定の長期借入金	4,513	4,015
未払法人税等	7,432	3,847
修繕引当金	3,305	961
その他	39,712	36,757
流動負債合計	109,327	121,653
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	29,983	28,273
役員退職慰労引当金	89	32
修繕引当金	17	212
退職給付に係る負債	12,159	12,383
資産除去債務	1,036	1,060
その他	17,665	20,875
固定負債合計	90,951	112,837
負債合計	200,278	234,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,867	31,801
利益剰余金	266,462	280,158
自己株式	△4,025	△4,445
株主資本合計	330,579	343,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,978	37,702
繰延ヘッジ損益	△16	△16
為替換算調整勘定	4,212	6,708
退職給付に係る調整累計額	△134	118
その他の包括利益累計額合計	39,040	44,513
非支配株主持分	29,809	27,188
純資産合計	399,429	415,492
負債純資産合計	599,708	649,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	209,802	229,035
売上原価	144,325	159,104
売上総利益	65,476	69,931
販売費及び一般管理費	34,869	38,436
営業利益	30,606	31,495
営業外収益		
受取利息	184	125
受取配当金	822	770
持分法による投資利益	363	516
為替差益	—	219
その他	557	1,011
営業外収益合計	1,929	2,644
営業外費用		
支払利息	464	569
為替差損	2,307	—
その他	247	421
営業外費用合計	3,019	990
経常利益	29,516	33,148
特別利益		
固定資産処分益	3	2
投資有価証券売却益	1,718	353
受取保険金	—	700
特別利益合計	1,722	1,055
特別損失		
固定資産除却損	1,251	698
投資有価証券評価損	78	—
クレーム補償費用	—	85
災害による損失	—	222
特別損失合計	1,330	1,007
税金等調整前四半期純利益	29,907	33,197
法人税、住民税及び事業税	8,112	8,182
過年度法人税等	669	—
法人税等調整額	△1,483	1,488
法人税等合計	7,298	9,671
四半期純利益	22,608	23,525
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,549	3,944
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,059	19,581

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	22,608	23,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,001	2,736
繰延ヘッジ損益	20	△22
為替換算調整勘定	△10,479	2,572
退職給付に係る調整額	183	294
持分法適用会社に対する持分相当額	△840	258
その他の包括利益合計	△14,118	5,839
四半期包括利益	8,490	29,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,148	25,054
非支配株主に係る四半期包括利益	1,342	4,310

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,907	33,197
減価償却費	13,306	15,852
のれん償却額	447	474
受取利息及び受取配当金	△1,007	△896
支払利息	464	569
持分法による投資損益(△は益)	△363	△516
固定資産除売却損益(△は益)	1,247	696
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,718	△353
投資有価証券評価損益(△は益)	78	—
売上債権の増減額(△は増加)	245	△6,310
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,127	△5,797
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,856	6,559
その他	8,086	△3,089
小計	46,964	40,385
利息及び配当金の受取額	1,209	1,003
利息の支払額	△459	△568
法人税等の支払額	△9,040	△11,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,674	29,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,634	△16,656
有形固定資産の売却による収入	6	3
無形固定資産の取得による支出	△259	△557
投資有価証券の取得による支出	△12	△3,162
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,057	1,115
貸付けによる支出	△70	△211
貸付金の回収による収入	56	4
その他	△954	△1,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,809	△20,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,257	3,661
長期借入れによる収入	580	73
長期借入金の返済による支出	△2,630	△2,402
社債の発行による収入	—	29,849
自己株式の取得による支出	△4,000	△419
配当金の支払額	△4,537	△5,881
非支配株主への配当金の支払額	△4,522	△6,446
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,871	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,723	17,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,543	1,107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,597	28,084
現金及び現金同等物の期首残高	65,237	96,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,834	124,359

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	43,458	36,511	76,323	50,646	206,940	2,861	209,802	—	209,802
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	978	5,496	8	—	6,483	5,214	11,698	△11,698	—
計	44,437	42,008	76,331	50,646	213,423	8,076	221,500	△11,698	209,802
セグメント利益	11,679	5,700	11,278	8,462	37,119	298	37,417	△6,810	30,606

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業及び運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6,810百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	45,084	39,102	83,719	58,093	225,999	3,035	229,035	—	229,035
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	917	8,157	3	—	9,078	5,317	14,395	△14,395	—
計	46,001	47,259	83,723	58,093	235,077	8,353	243,431	△14,395	229,035
セグメント利益	11,015	3,626	12,149	11,649	38,440	271	38,712	△7,217	31,495

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業及び運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△7,217百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。